

## 第1章 社会人教育の現状と課題



## 第1章 社会人教育の現状と課題

近年、様々な社会環境の変化を背景に、大学・大学院等の高等教育機関を利用したホワイトカラー人材の再教育訓練（社会人教育）の必要性が叫ばれている。これへの教育政策的対応として、政府は1980年代後半以降、大学改革政策を推し進め、そこでの社会人教育について積極的に制度設計を行ってきた。その結果は、例えば、各種の専門職大学院の設置や高等教育機関への社会人入学者数の増加など、着実に目に見えるかたちであらわれてきている。

また、高等教育機関での社会人教育は、教育行政の範囲にとどまらず、労働行政との連携の下、主に中高年ホワイトカラー離職者が再就職に際して必要となる職業能力を身につけるための委託訓練プログラムとしても展開されている。

しかしその一方で、取り組みが始まったばかりの社会人教育に関する実証研究の蓄積は浅く、そのため社会人教育の制度化に向けた効果的な政策提言へと結びつく一般命題が導き出されていないのもまた事実である。

周知の通り、昨今の労働市場を取り巻く状況は、いくらか景気の回復が見られるとはいえ、非常に厳しいものがある。バブル崩壊直後は中高年のリストラが、また1990年代後半からはフリーターやニートといった若年層の就業問題が新たな労働問題として浮上してきた。失業率も4～5%と戦後最悪の状態にある。このような厳しい労働市場の状況下においては、労働市場に現象している労働力のスムーズな労働移動を可能にするために、再教育訓練の制度化は喫緊の政策課題となる。換言すれば、それは社会人教育を労働市場と職業能力開発の問題として実証的に解くことが緊要の研究課題になっているということでもある。その意味では、社会人教育の策定と実施の円滑化に資する本調査研究の意義は、極めて大きいといってよいであろう。

本章の目的は、次章以下の調査報告に先立ち、社会人教育の現状と課題を整理することにある。以下では、まずOECDが提起したリカレント教育の概念を援用しながら、社会人教育の背景要因を現代的な意味において考察する（1節）。続いて、社会人教育の現状を統計資料から確認する（2節）。その上で、この種の調査研究を進めていくために必要となる社会人教育についての視座を提示し、社会人教育の課題を理論的に明らかにする（3節）。以上の考察の後、最後にまとめを行い結語としたい（4節）。

### 第1節 社会人教育の概念と背景

#### 1-1 職業能力開発システムとしてのリカレント教育

一口に社会人教育といってもその対象は実に多岐にわたる。社会人教育を文字通りに理解すれば、学卒後の社会人に対して行われる教育活動は、体系的か否かを問わず、すべて「社会人教育」ということになる。

しかし、今回我々が対象とするのは職業能力開発としてのそれであり、労働市場や経済社会との関係で社会人教育を理解していく必要がある。その際、参考になるのがリカレント教育（Recurrent Education）の概念である。リカレント教育は、1973年にOECDの教育研究改革センター（Center for Educational Research and Innovation：CERI）がその考え方を提示したことにより、一躍世界に広まることとなった。OECD CERI（1973）では、リカレント教育は次のように定義されている。

「リカレント教育は、義務教育後、あるいは基礎教育後のあらゆる教育に対する包括的教育戦略であり、その本質的特徴は、労働を主とした余暇や引退生活といった諸活動と教育を各個人の生涯にわたり回帰的に分散するところにある。」（傍点は筆者による）

リカレント教育が他の生涯教育の概念と、例えば、Lengrand（1970）やGelpi（1979）といったユネスコのそれやHutchins（1968）の学習社会論と違う点は、OECDのCERIが「経済成長と社会発展という大きな枠組みの中で教育を政策的な検討、研究の対象と」<sup>1)</sup>していることから明らかなように、それが経済社会や労働市場との関係において提起された教育政策であるという点にある。誤解を恐れずにいえば、リカレント教育は職業能力開発と密接に関係したかたちで提起された生涯教育の概念といえよう。

図1-1は、フロント・エンド・モデルとの対比でリカレント・モデルを図示したものである。フロント・エンド・モデルとは、教育期・就労期・余暇（引退）期が直線的に配列されるライフサイクルのモデルである。このモデルの最大の特徴は、教育期がライフサイクルの前半部分で終わる（front end）というところにある。フロント・エンド・モデルは、近代学校教育制度の誕生以来、我々のライフサイクルモデルとして暗黙の前提であったといえるほどのものである。

戦後の日本についていえば、フロント・エンド・モデルは、矢野（1996）がいう知識の経済効率性（職業能力開発）における学校と企業の「効率的な分離」を形成するための基盤的な社会システムであった。換言すれば、それは学校が均質的な高い基礎学力を児童・生徒・学生に付与した後に、企業が新規学卒労働市場を通じた採用活動から労働力を内部労働市場へと参入させ、異動と昇進（ジョブ・ローテーション）を通じて、その企業に特殊的な熟練形成を行ってきたということを意味している。この点については、日本国内の研究にとどまらず、例えば、Vogel（1979）、Cummings（1980）、Rohlen（1983）、Dore and Sako（1998）など諸外国から1960～70年代の日本の経済や教育の成功要因について様々な言及が行われたことも、その証左であるといえてよいであろう。

一方、リカレント・モデルは、リカレント（回帰）という名の通り、フルタイム、パートタイムの別はあれども、教育が就労期や余暇期においても配置され、青年期の学校教育（初期教育：initial education）後も教育に回帰する期間があるところにモデル的な特徴が

ある。労働と教育の密接なつながりの点からいえば、ライフサイクルにおける「労働と教育の交錯」、あるいは「労働と教育の組み合わせの多様化」、「労働と教育の入口の多様化」がリカレント教育の理論的含意として把握できる。その意味では、リカレント・モデルは、知識の経済効率性からみた学校と企業の「効率的な融合」を実現できる可能性を有しているライフサイクルモデルということができよう。

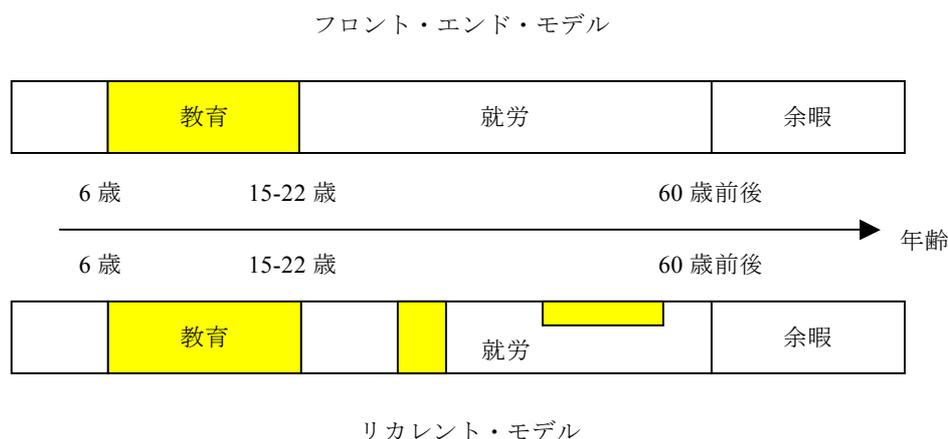


図 1-1 フロント・エンド・モデルとリカレント・モデル

注：池田（1984）を参照。

## 1-2 社会人教育の背景

では、社会人教育の現代的な背景とはいかなるものなのか。ここでは、その背景要因を大きく 4 つ指摘しておこう。ただし、以下に述べる 4 つの背景要因はそれぞれが独立的な影響を持つものではなく、相互に規定的な関係にあることは初めに留意しておく必要がある。

第 1 は、これが最も基底的な背景要因であるかもしれないが、労働市場の変化である。前述の通り、昨今の労働市場状況は依然厳しい状態にある。雇用不安が渦巻く中では、社会人教育は、失業なき労働移動を職業能力開発の側面から促進する社会システムとして期待がかけられる。労働市場の変化とは、究極的には技術革新とそのスピードに求められるが、労働市場の変化が社会人教育とどう関わるかという説明については、3 節で立ち入って考察するので、ここでは指摘するにとどめておく。

第 2 は、少子高齢化社会の到来との関係である。少子高齢化の進展は人口減少社会、すなわち労働力不足の時代が来ることを示すものである。もちろん、各種の社会保障制度改革などを通していくらかの緩和があることも否定できないが、労働力不足の基調は、既存の労働力の活用という意味での再教育訓練需要を喚起するものとなる。また、高齢者の再雇用のための職業能力開発も同じ意味で、再教育訓練の需要を引き起こす。少子高齢化に

よる労働力不足基調は、社会人教育の潜在的な要因の1つとあってよいであろう。

第3は、女性の社会進出と関わる。女性の年齢別の労働力率を2軸上にプロットしていくと、日本の女性のそれがM字型になるというのはよく知られた事実である。この何十年の間にいくらかM字の底が押し上げられてきているとはいえ、他の先進諸国、特に福祉国家といわれる北欧諸国のような台形型にはならないのが日本の特徴である。さらに、M字の二山目の雇用については、パート労働を中心とした非正規雇用が圧倒的となる。女性の高学歴化が進展していることをも鑑みれば、結婚・出産・育児等で一時的に労働市場から退出した女性が再び労働市場へ参入する際の不利益を制度的に補っていくことが必要となってこよう。社会人教育はその際、労働市場のジェンダー・バイアスを取り除いていける可能性を有する1つの方策となる。換言すれば、M字型カーブの二山目の雇用内容を職業能力開発の側面から改善していくことが社会人教育の第3の発生要因として指摘できる。

第4は、生涯学習社会の進展である。高学歴化の進展は、ある意味で世代間の教育機会の不均等のあらわれとも理解できる。より精神的に豊かな生活を送ることは、万人の望むところであろうし、教育機会の格差は望むところではない。生涯学習社会においては、場所や時間といった要因に左右されない、また **education more education** の法則<sup>2)</sup> が示すような階層差ができるかぎり生じないような教育機会の確保が重要な課題となってくる。先の3つの背景要因と比較した場合、生涯学習社会における広い意味での生涯学習は、教育の投資的側面よりもむしろ教育の消費的側面が前面に出てくるものとなるが、職業能力開発を目的とした社会人教育もまた、ここに包摂される1つの生涯学習モデルということになる。

## 第2節 社会人教育の現状

では、様々な社会環境の変化の中で社会人教育は現在、どのような状況にあるのか。いくつかの統計資料からその把握を行ってみよう。

まず、文部科学統計を見てみると、例えば、大学院修士課程への社会人<sup>3)</sup>の入学者の推移は、一貫して増加の傾向にあり、1988年の1,087人から2002年の8,431人と14年間で約7.8倍の伸びを示している(表1-1)。近年では、入学者に占める社会人の割合は、1割強を占めるに至っている。また、2002年の学校基本調査速報は、社会人院生について下記のように報じている。

「大学院生のうち社会人は3万3,170人(前年度比13.5%増)と3万人を超えた。大学院生全体に占める割合は14.8%で前年度比1.3ポイント増だった。

修士課程に籍を置く社会人は1万9,579人で、同課程の院生全体の12.6%。博士課程は、1万3,591人で19.9%を占めており、同課程はほぼ5人に1人が社会人という計算になる。

学生数に占める社会人の割合が大きい分野をみると、修士課程は社会科学が 8,051 人で 34.6%、教育が 3,898 人で 33.1%。教育は 3 人に 1 人が現職教員などの社会人。博士課程は工学が 3,052 人で 24.4%、医・歯学が 4,562 人で 23.7%だった。」

(時事通信社『内外教育』第 5329 号、2002 年 9 月 24 日、4-5 頁)

表 1-1 社会人入学者比率

(単位：人)

年	修士課程 入学者数	社会人 入学者数	社会人 比率
1988	27,342	1,087	4.0%
1990	30,733	1,647	5.4%
1992	38,709	2,263	5.8%
1994	50,852	3,298	6.5%
1996	56,567	3,742	6.6%
1998	60,241	5,177	8.6%
2000	70,336	7,264	10.3%
2002	73,636	8,431	11.4%

出所：文部省『わが国の文教施策』、  
文部科学省『学校基本調査報告書』。

表 1-2 夜間の大学院在籍者数

(単位：人)

年	合計	男	女
1989	86	78	8
1990	309	248	61
1992	589	432	157
1994	925	603	322
1996	1,347	848	499
1998	1,694	1,027	667
2000	2,065	1,222	843
2002	2,281	1,295	986

出所：文部科学省『学校基本調査報告書』。  
注：1996 年以後は博士課程在籍者を含む。

次に、労働市場との関係で社会人教育の動向を把握したいと思うのだが、適当な統計資料がうまい具合に整備されていないという現実がある。もちろん、今後その動向が把握できるようなデータ収集の整備が必要であるが、社会人教育という現象自体が労働行政と教育行政の間の狭間にあることを考えれば、現行では一定の限界を制約として受け入れざるを得ない。よって、ここではその動向が推し量れると思われる労働統計の概観を紹介することで、労働市場の側面から社会人教育の現状を捉えてみたい。

そこで、総務省統計局『労働力調査特別調査報告』から、いわゆる non manual（広義のホワイトカラー）の各職業従事者のうち「大学・大学院」に在学中の者の変化を調べてみると、表 1-3 のような結果が得られた。総数で見れば、1990 年代を通して 2 倍弱の増加傾向が見て取れる。各職業の従事者総数からすれば、その割合はわずか 2～6% 程度に過ぎないが、専門的・技術的職業従事者は安定的な推移、事務従事者、販売従事者、保安職業・サービス職業従事者に関しては顕著な伸びが示されている。管理的職業従事者については統計表中の表章単位に満たない、あるいは該当数字がないため、残念ながらその動向を垣間見ることができない。

同様に、総務省統計局の『労働力調査特別調査報告』から、各職業従事者の中で「通学のかたわら仕事」に従事する人の変化を見ると、表 1-4 の通りとなる。表 1-3 とほぼ同じような傾向を示しており、こちらも総数で見れば 1990 年代を通して 2 倍弱の増加傾向にあることがわかる。各職業別にみてもその傾向は、おおむね表 1-3 と同じである。

表 1-3 大学・大学院に在学中の者（各職業別）

(単位：万人)

年	専門・技術	管理	事務	販売	保安・サービス	合計
1990	16	-	8	7	13	44
1992	18	-	8	12	14	52
1994	18	-	11	8	19	56
1996	14	-	14	9	28	65
1998	16	-	17	12	30	75
2000	20	-	21	11	30	82
2002	13	-	12	23	29	77

出所：総務省統計局『労働力調査特別調査報告』各年版。

注：労働力調査特別調査は 1999～2001 年の間、年 2 回（2 月・8 月）実施されたが、表中 2000 年の値は 2000 年 2 月実施分のものである。なお、表中の数値は男女計の数値である。

表 1-4 通学のかたわら仕事に従事する者（各職業別）

(単位：万人)

年	専門・技術	管理	事務	販売	保安・サービス	合計
1990	18	0	13	15	23	69
1992	22	-	15	21	27	85
1994	21	0	19	16	31	87
1996	20	-	25	18	41	104
1998	21	-	31	22	44	118
2000	23	-	36	19	49	127
2002	16	0	17	36	45	114

出所：総務省統計局『労働力調査特別調査報告』各年版。

注：労働力調査特別調査は1999～2001年の間、年2回（2月・8月）実施されたが、表中2000年の値は2000年2月実施分のものである。なお、表中の数値は男女計の数値である。

ただ、同調査における「従業者」は、「調査期間中、収入を伴う仕事に1時間以上従事した者（家族従業者の場合は無給であっても「従業者」とする）」と定義されており、被雇用者として一般的にイメージされる正規雇用のサラリーマンだけではなく、かなり広い範囲で「従業者」を定義していることに留意しておく必要がある。

以上の文部科学統計や労働統計をもってして社会人教育の一般化を結論付けるものではないが、1990年代を通じて、大学院入学者・在籍者のおよそ1割強を社会人院生が占めるに至っていることは統計的な事実であるし、職業に従事しながら再教育訓練を受けるホワイトカラー労働者が増加していることも、少なくともその可能性を読み取ることはできる。労働力の本来的役割は労働を行うことそれ自体にあるので、労働力人口や就業者に占める再教育訓練受講者の量的比率が小さいのは至極当然のことであるが、量的な割合は小さなものとはいえ、その拡大の趨勢は社会人教育の展開という観点からすれば、萌芽的な状況にあるとあってよいであろう。

### 第3節 社会人教育を捉える視点

では、現状において社会人教育が抱える課題とは何なのだろうか。この問いに実証的に答えるのが次章以降の内容であるが、ここでは社会人教育を捉える視点を、第1にそれに関わる主体の経済的需給関係から、第2にライフサイクルモデルの観点から提示する。これらは、本調査研究の視座を明らかにする作業であり、社会人教育の課題を浮き彫りにするための理論分析に他ならない。

### 3-1 社会人教育の経済的メカニズム

社会人教育に関わる主体は、労働市場、労働者、高等教育機関の三者である。ここでいう労働市場とは、本来的労働市場である外部労働市場と企業の労務管理に翻訳される内部労働市場を含む総体的なものとして捉えられる。

各主体が社会人教育について発する需要と供給の有機的な結合を構造的に把握してみると、図 1-2 に示すような周期を得ることができる。

今、理論的にこの周期を解してみれば、まず、技術革新による産業構造や就業構造の変化、また、これにともなう労働条件等の変化は、労働市場において需要される熟練の性質変化、すなわち、質的な労働力需要の変化を引き起こす。この現象は、労働者にとって自らが保有する熟練の陳腐化、あるいは労働市場における職業能力のミスマッチを意味し、労働者の再教育訓練需要を引き出す誘因となる。換言すれば、労働市場における質的な労働力需要の変化は、労働者の再教育訓練需要へと転化することになる。

その一方で、この需要の転化に対して、いかなるかたちであるかは置くとして、大学をはじめとする高等教育機関は、その資源に基づく限りにおいて、再教育訓練の供給を労働者に行うことが可能である。高等教育機関の再教育訓練供給は、熟練のブラッシュアップや新しい職業能力を労働者に付与することであり、最終的には、質的な労働力需要の転化形態である労働者の再教育訓練需要は、高等教育機関の再教育訓練供給を通じて、労働力供給の適応形態として再び労働市場に現象することになる。

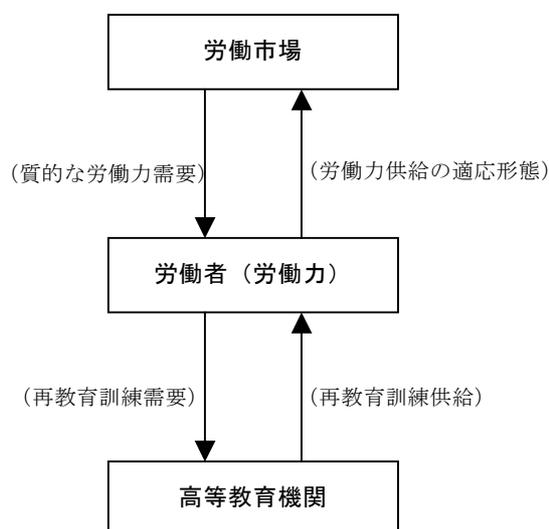


図 1-2 社会人教育の経済的メカニズム

出所：筆者作成

したがって、各主体の経済的需給関係からすれば、以下の 4 つの位相が社会人教育を捉える視点となる。

- ① 労働需要（企業は社会人教育を受けた労働者をどのように評価しているのか、また企業の教育訓練制度の整備はどうなっているのか）
- ② 教育需要（社会人教育受講の契機はいかなるものなのか）
- ③ 教育供給（高等教育機関による教育プログラムの実施の背景と内容）
- ④ 労働供給（社会人教育後の労働者の労働移動と所得変化の実態）

これらの4つの位相を実証的に1つひとつ紐解いていくことが社会人教育の課題を明らかにしていく道筋であるが、前述の通り、実証研究の蓄積はまだ浅い<sup>4)</sup>。ただその中でも、教育需要については、高等教育機関に在籍する社会人に調査するというのであれば調査が行いやすいということもあってか、いくらかの研究蓄積がある。例えば、日本労働研究機構（1997）や日本生涯学習総合研究所（2000）などが代表的な研究として挙げられるが、そこでは社会人学生の意識や在学時点における実態などが詳細に分析されている。平尾（2002）や阿部（1999）、中村（1994）などもこの位相の研究成果である。

しかし、上記の①③④、すなわち労働需要と教育供給、労働供給という位相については、実証研究の蓄積と成果がまだまだ少ないというのが現状である。教育需要と同じ労働者に関係する位相となる労働供給については、数少ないながら本田（2003）や平尾（2003a、2003b）が社会人教育の効果を実証的に分析している。教育訓練後の労働移動や所得のあり様は社会人教育の指標そのものであり、この位相の実証研究はきわめて重要な意味を持つ。

労働需要については、雇用・能力開発機構（2000）、日本生涯学習総合研究所（1999）や浦坂（2000）といったパイロット的業績がわずかながらに存在する。これらの研究からは、社会人教育が多様な形態をとりながら、少しずつ企業の中に浸透していることが垣間見えてくるが、その展開がまだ発展途上にあることも同時に明らかとなっている。

また、教育供給については、日本生涯学習総合研究所（1998）や日本労働研究機構（1997）で同時に行われた調査の1つとして調査結果の言及がなされているが、この位相については研究の蓄積が極めて浅いというのが実情である。各高等教育機関が行う社会人教育の取り組みを紹介することはよくやられているのだが、その背景と意思決定の実際が実は実証的にあまり明らかになっていない。なぜ高等教育機関は社会人教育を行うのであろうか。

社会人教育の策定と実施は、理論的には図 1-2 に示した需給関係が有機的に結合されていくものでなければ、それが社会システムとして機能しないということになる。したがって、本調査研究はこれに資するため、特に実証研究の蓄積の薄い高等教育機関の再教育訓練供給の内実に迫ることを企図したものとなっている。

加えて、大学等へのヒアリング調査は、社会人教育に関する政策立案の助けとなる基礎的な資料を提示するものとなろう。

### 3-2 ライフサイクルモデルと社会人教育

社会人教育を捉える第2の視点は、社会人教育をライフサイクルとの関わりで吟味することによって得られる。前述のフロント・エンド・モデルの場合（図 1-1 を参照）、労働と教育がライフサイクル上において交錯するのは、図 1-3 でいえば initial transition の局面に限られる。学歴段階の違いはあれども、そこはいわゆる新規学卒労働市場であり、初期教育を終えた労働力が学校から職業へと移行していく局面である。

学校から職業への移行過程の研究については、経済学や教育社会学を中心に数多くの実証研究が存在する。近年では、フリーターやニートの問題がこれとからみ若年雇用問題はホットな 이슈 となっている。

しかし、労働力の社会人教育後の労働市場への再現については、これまでその局面は看過され続けてきたといっても過言ではない。青年期における最初の学校から職業への移行過程が initial transition であるならば、社会人教育後の労働市場への再現は"second transition"と理解できよう。図 1-3 でいうところの"second transition"の局面は、政策的にも研究的にもこれまでほとんど注視されることがなかった。"second transition"の局面が何も問題にされてこなかったということは、社会人教育がキャリアの問題として考えられてこなかったことの証左であるといってもよい。

もちろん、社会人教育を受ける社会人学生達は一定の就労経験を持ち、職業安定法が想定する学卒者のように「社会的にも職業的にも未経験者であり、精神的にも肉体的にも未成熟な労働力として労働市場に現れる」<sup>5)</sup> わけではないが、社会人教育の終了時点では彼・彼女達もまた school leaver であることにはかわりはない。その意味では、生涯学習社会における学校と労働市場をつなぐ制度、特に社会人教育後の労働移動という局面でのジョブマッチングのあり方に目を向ける必要がある。生涯にわたり職業能力開発が行われ、個々人のライフサイクルにおいて労働と教育が交錯というかたちで現象するならば、そこには教育とその後の労働移動を視野に入れた職業紹介や人的資源の配分を有効に行いうる新しい制度が必要となってくる。

その際、先の高等教育機関の教育供給とも関わって注目されるのが職業安定法 33 条の規定である。職業安定法 33 条の 2 では、一条校（小学校、幼稚園を除く）は厚生労働大臣に届け出れば、当該学校の生徒、学生、卒業生について無料の職業紹介事業を行えることが定められており、大多数の高等教育機関は、33 条の 2 により職業紹介業務を行っている。もちろん、この条文は 18 歳で大学に入学してくる学生への職業紹介を意識したものであろうが、社会人教育の進展とともに、社会人学生のキャリア支援を包摂するものへとその解釈を拡大していく必要性に迫られることになる。

本調査研究は、高等教育機関への調査のみならず、社会人への調査も実施しており、両者の回答の比較から"second transition"という局面の実態に迫るものともなっている。

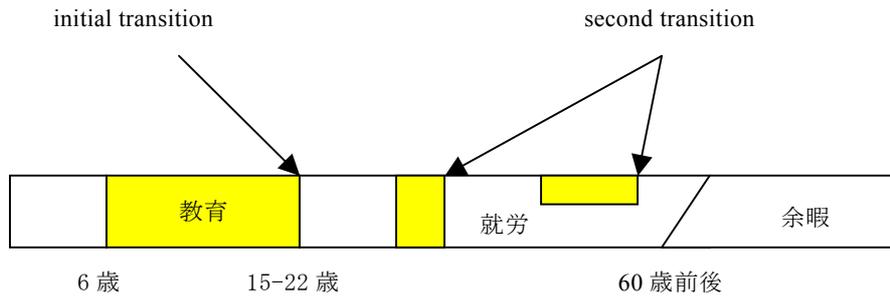


図 1-3 セカンド・トランジション

出所：筆者作成

#### 第4節 おわりに

1980年代、ジャパン・アズ・ナンバーワンといわれた頃の日本労働市場は、終身雇用、年功賃金、企業別労働組合という三種の神器に特徴づけられ、低失業率を維持し、長期的で安定的な雇用状況があると評価されていた。もちろん、諸外国から「兎小屋の働き蜂」と揶揄されたように、長時間労働による過労死や貧困な住宅状況など、当時の労働・生活環境が必ずしも十分な状態にあったとは言い難いが、「間断のない」学校から職業への移行過程と終身雇用、年功賃金に下支えされたキャリア展開は、個々人が自らの人生行路を描きうるという意味において、少なくとも他の先進各国に比して相対的に長期的で安定的な状態にあったということができよう。換言すれば、それはフロント・エンド・モデルによる安定的な人生行路の確立が国民経済のレベルで実現していたということでもある。

しかし、バブル崩壊以後、グローバルスタンダードの名の下に繰り上げられる国際競争の激化という潮流の中で、日本労働市場は中高年サラリーマンのリストラや若者の就業問題など、さらなる労働問題を抱えるに至っている。そして、これに呼応するかたちで、近年、外部労働市場における雇用の流動化と内部労働市場における人事制度改革が、労働力の育成と移動（異動）をめぐる問題と関わりながら、各方面で活発に議論されている。

そもそも、労働市場とは、人間の肉体的精神的諸能力を内包した労働力が商品として売買される機構であり、そこでの労働力の価格（賃金）は、職業能力とそれを獲得する訓練過程のいかん、すなわち、現存する職務遂行能力の形成の難易度と費用の高低によって決められる性格を持つ。その意味では、労働市場の変化は、教育訓練体系の再構築を導くものとなり、特に、今現在において労働市場に現象している労働力についての再教育訓練体系の構築は、喫緊の政策課題となってくる。外部労働市場における雇用の流動化と内部労働市場における人事制度改革は、ある面で、社会全体の教育訓練体系の再構築を必然化していく流れとして捉えられるといってもよいであろう。

このような変化の状況にあつて、現在、我々のライフサイクルにおいて労働は体系的な再教育訓練との交錯というかたちで現象しつつある。それは、本調査研究が対象とする社会人教育そのものに他ならない。

しかし、前述したように、その実証的説明は、これまで必ずしも十分に研究の俎上にもぼってきたわけではない。そのため、本調査研究は大学・大学院等の高等教育機関における社会人教育のあり方の検討に資する基礎資料を作成することを目的に行われた。次章以下で、高等教育機関へのアンケート調査とヒアリング調査、社会人に対するアンケート調査から社会人教育の現況を把握し、様々なミスマッチの要因を分析することを通して、高等教育機関における社会人教育の職業能力開発の支援策を検討していこう。

## 注

- 1) 本間 (1990) を参照。
- 2) アメリカの成人教育学者ピーターソン (Richard E. Peterson) は、高学歴者ほど学卒後の教育機会に接していること、すなわち、より教育を受けた者ほど更なる教育機会を獲得していることを指摘した。この法則に従えば、単なる教育機会の提供だけでは逆に格差を広げてしまうという結果が導かれることになる。
- 3) 文部省『我が国の文教施策』において「社会人学生」は、「社会人特別選抜（入試で大学が別途設置する社会人枠による選抜）により入学する学生、一般入試から入学する会社勤務（家事従事者を含む）などの社会人経験を経た学生又は現在勤務中の学生」と定義されている。
- 4) 本報告の末尾に社会人教育に関する文献リストを資料として掲載しておく。なお、日本労働研究機構 (1997) と本田 (2003) で行われているサーベイに重複しないかたちでリストの作成を行ったので、そちらの文献も参照されたい。また、本文中で引用した文献はリストに記載していない。加えて、新堀 (1999) の巻末にも文献解題があるので、そちらも参照されたい。
- 5) 氏原・高梨 (1971) を参照。

## 引用文献

- 阿部由起子 (1999) 「社会人大学院に関する意識調査の分析」名古屋市立大学経済学会『オイコノミカ』第 35 巻第 3・4 号。
- Cummings, William K. (1980) *Education and Equality in Japan*, Princeton University Press, Princeton. (友田泰正訳『ニッポンの学校－観察してわかったその優秀性』サイマル出版会、1981 年)
- Dore, Ronald and Mari Sako (1998) *How the Japanese Learn to Work*, Routledge, London and New York, 2nd edition.
- Gelpi, Ettore (1979) *A Future for Lifelong Education*, University of Manchester, Manchester.
- 平尾智隆 (2002) 「職場から学校へキャリア類型にみるリカレント教育」経済学教育学会誌『経済学教育』第 21 号。
- 平尾智隆 (2003a) 「リカレント教育による高度職業人養成－大学院修士課程における社会人教育のその後」立命館大学経済学会『立命館経済学』第 52 巻第 2 号。

- 平尾智隆 (2003b) 「大学院修士課程における社会人教育後のキャリア展開」立命館大学大学教育開発・支援センター『立命館高等教育研究』第2号。
- 本田由紀編 (2003) 『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンサー 社会科学系修士課程 (MBA を含む) に注目して：分析編』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.8。
- 本間政雄 (1990) 「OECD とリカレント教育」日本生涯教育学会『日本生涯教育学会年報』第11号。
- Hutchins, Robert M. (1968) *The Learning Society*, F. A. Praeger, New York.
- 池田秀夫 (1984) 「学習社会論からみた状況と展望」日本社会教育学会年報『日本の社会教育』第28集。
- 雇用・能力開発機構 (2000) 『大学・大学院等における社会人の教育訓練ニーズに関する調査報告書』日本コンサルタントグループ。
- Lengrand, Paul (1970) *An Introduction to Lifelong Education*, UNESCO, Paris. (波多野完治訳『生涯教育入門』全日本社会教育連合会、1971年)
- 中村三緒子 (1994) 「夜間大学院在学の社会人学生の意識と行動ーリカレント教育の職業キャリア形成に与える影響」日本女子大学心理・教育学会『人間研究』第30号。
- 日本労働研究機構 (1997) 『大学院修士課程における社会人教育』調査研究報告書 No.91。
- 日本生涯学習総合研究所 (1998) 『高等教育機関における職業人の受け入れ拡充に関する研究開発報告書』日本生涯学習総合研究所。
- 日本生涯学習総合研究所 (1999) 『高等教育機関における職業人学生受け入れ拡充のための具体的企業ニーズの把握及び大学生涯学習センターの在り方に関する研究開発報告書』日本生涯学習総合研究所。
- 日本生涯学習総合研究所 (2000) 『高等教育機関における社会人学生受け入れ拡充のための「職業人の学習ニーズの把握」に関する調査報告書』日本生涯学習総合研究所。
- OECD CERi (1973) *Recurrent Education: A Strategy for Lifelong Learning*, OECD, Paris.
- Rohlen, Thomas P. (1983) *Japan's High Schools*, University of California Press, Berkeley. (友田泰正訳『日本の高校』サイマル出版会、1988年)
- 新堀通也編 (1999) 『夜間大学院ー社会人の自己再構築』東信堂。
- 氏原正治郎・高梨昌 (1971) 『日本労働市場分析 (上)』東京大学出版会。
- 浦坂純子 (2000) 「雇用流動化時代における社会人リカレント教育ー大学院修士課程における高度職業人教育の企業側から見た評価」『京都府の雇用開発ー介護保険法施行に伴う雇用創出・開発』京都府構造変化等雇用対策協議会。
- Vogel, Ezra F. (1979) *Japan as Number One: Lesson for America*, Harvard University Press, Cambridge. (広中和歌子・木本彰子訳『ジャパ ン アズ ナンバーワン』TBS ブリタニカ、1979年)
- 矢野眞和 (1996) 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。